

# 12月議会での山脇議員の一般質問



## 米原市民報

日本共産党米原市会議員  
山脇正孝 Tel.52-1093  
日本共産党湖北地区議員団  
事務局藤田正雄 Tel.55-1128

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

# 生活保護連続削減は許されない

第4回定例会で6日山脇議員は発言通告どおり一般質問を行いました。その内生活保護に関する質問の前半部分を掲載します。

### 生活保護を多く受ける世帯の削減

政府は、今年10月から生活保護で日常生活費に充てる生活扶助を改悪し、帯において受給月額が平均最大5%削減しました。今回の削減により、2013年からの生活保護費の削減総額は、全国で年1480億円にものぼります。生活保護の基準はナショナル・ミニマムを示すもので、この削減は、生活保護利用者のみならず、国民生活全体に及ぶものです。生活保護基準が引き下げられると、最低賃金、保育料、住民税非課税基準、国保の保険料減免、障がい者福祉サービス、就学援助費など極めて多くの制度の内容が改悪されます。およそ3千万人が影響を受けると推定されます。ですから、生活保護制度は、すべての国民の暮らしを支えており、その削減は憲法25条に規定する国民の生存権を侵害する恐れがあります。

減る結果となっています。  
**国への改善要望は**  
A、生活保護基準の見直しにおいて、国では、「水準均衡方式」が、昭和59年以降用いられていますが、一般低所得世帯との均衡のみで生活保護基準の水準を捉えていると、比較する消費水準が低下した場合、絶対的な水準を下回ってしまう懸念もあります。このことにつきましましては、国の社会保障審議会生活保護基準部会の報告書でも課題とされており、新たな検証手法に取り組むべきと提起されているところであり、国の動向を踏まえつつ、必要に応じて改善要望等対応してまいりたいと考えています。

**利用者・市予算への影響は**  
A、平成25年の生活保護制度の生活扶助費の見直しにおいては、生活保護世帯117世帯のうち28世帯の受給月額が平均約3千円の減額となりました。  
平成27年の住宅扶助費の見直しでは住宅扶助費を受給している56世帯のうち減額となったのは9世帯となっています。また、冬季加算

**十月以降の受給実態は**  
A、平成30年9月定例支給分の生活扶助費が130世帯で388万2千円、10月分は394万9千円と、6万7千円増加しています。全体の約55%を占める高齢者世帯について比較しますと、70歳以上の高齢夫婦世帯が1世帯当たり約2800円、70歳以上の高齢単身世帯が1世帯当たり約1300円、いずれも生活扶助費が増加しています。また、60歳から69歳の高齢単身世帯は約60円、生活扶助費が

**雑感** 山脇議員談。私のたくさんの質問に対し、しっかり調べて答弁していただきました。答弁にあるように、2013年からの保護費削減により、米原市でも多くの世帯の保護費が削減されたことが見て取れます。国は、一斉に削減すると具合が悪いということで、等級に応じて世帯に応じて下げ、またたまに上げながら、巧妙に年1480億円も保護費の削減を行ってきました。とくにこの10月からの生活扶助費の見直しでは、米原市で25の多人数世帯が平均月額2千円も削減されていることは、許されぬことだと思えます。また答弁にもあったように、現在の保護基準は、年収階級を10段階に分けた場合の最も低い10%の所得層との比較をもとに算出されていて、格差を広げるものです。とくに、高齢者単身世帯では、米原市で単身世帯の平均所費支出額の49%しかない実態はただちに改善すべきです。



減る結果となっています。  
**国への改善要望は**  
A、生活保護基準の見直しにおいて、国では、「水準均衡方式」が、昭和59年以降用いられていますが、一般低所得世帯との均衡のみで生活保護基準の水準を捉えていると、比較する消費水準が低下した場合、絶対的な水準を下回ってしまう懸念もあります。このことにつきましましては、国の社会保障審議会生活保護基準部会の報告書でも課題とされており、新たな検証手法に取り組むべきと提起されているところであり、国の動向を踏まえつつ、必要に応じて改善要望等対応してまいりたいと考えています。